

論文審査結果の要旨

氏名 丸井 淑美

【研究背景】

近年、性同一性障害や同性愛を代表とする性的少数者(セクシュアルマイノリティ)に対する社会的関心が高まってきており、テレビや新聞、雑誌などで数多く話題に上るようになった。国内外で同性愛や性同一性障害について、一般に認知されるようになってきた一方で、性的少数者である子どもたちの多くは家族や友人に相談できないまま学校生活を送っている現状があるといわれており、学校には依然として解決されていないさまざまな課題が残っている。しかし、学校における性的少数者の実態や教師の対応について調査した研究は、国内外を含めてごくわずかである。

したがってこの点に関する研究を進めることは、性同一性障害及び同性愛である児童生徒が直面している問題を未然に予防するとともに、当事者児童生徒の学校生活の質の向上にとって意義あるものと考えられる。

【研究目的】

性的少数者に対する教師の対応の実態及び性的少数者である子どもたちの学校生活の実態を把握することにより、当事者子どもたちの成長を支援する学校教育の課題を検討する。

【研究方法】

先に述べた研究目的を達成するために、作業課題1として、教職員を対象に質問紙調査を実施する。対象は、埼玉県内の公立小中学校及

び高等学校に勤務する教職員(学校長 127 人、保健体育担当教諭 95 人、養護教諭 106 人の計 328 人、回収率 18.28%)であり、2011 年に実施した。次に作業課題 2 として性的少数者を対象とした半構造化面接によるインタビュー調査を行い、彼らの学校生活の実態の一端を明らかにした。対象者は、20 歳から 41 歳の女性同性愛者 3 名、男性同性愛者 4 名、性同一性障害者(性別違和感を持つ者を含む)3 名であり、2011 年に実施した。最後に、2つの作業課題で明らかになったことをもとに、性的少数者の対応に関する学校教育への提言をまとめた。

【分析手法】

量的調査は、全体像を単純集計によって把握した。正規性の検定については Shapiro-Wilk 検定を行った。変数同士の関連については χ^2 検定、Mann-Whitney 検定、Kruskal-Wallis 検定を用いた。因子の探索には、探索的因子分析を用いた。主成分分析については、第一主成分得点を算出した。多変量解析は重回帰分析を行った。

質的調査については、インタビューの逐語録を作成し、大谷の開発した分析手法 SCAT を用いて分析した。

【結果と考察】

教職員を対象とした質問紙調査では、教師がこれまでに勤務した学校に性的少数者がいたと答えた割合は、高等学校 51.6%、中学校 17.2%、小学校 10.4%であり、有意な差がみられた。先行研究で明らかにされている、性的少数者は人口の約 5.2%存在するという結果を勘案すると、本調査の教師たちがこれまで勤務した学校に性的少数者がいたと答えた割合は少なく、教師たちが自分の勤務している学校の性的少数者の児童生徒の存在に気づいていない可能性が大きいことが明らかになった。また、男性教員の方が女性教員よりも性的少数者に対する否定的

印象を持っており、職種別では「リーダー性」や「指導力」といった伝統的な男性役割を期待されやすい校長及び教諭は養護教諭に比べて、性的少数者嫌悪因子と強い関連がみられ心理的距離があることがわかった。不登校生徒の対応時に性的少数者の可能性があることを念頭に置いていると答えた教師は全体で 7.2%であり、ホモ・レズ・オカマ等のネタで笑いが起きたときは注意していると答えた教師は全体で 35.6%であった。同性愛を嫌悪や嘲笑の対象としていて、それを見過ごしている学校の問題点が浮かび上がるとともに、同性愛の当事者である子どもたちが口を閉じていくことによりますます見えない存在として水面下に沈んでいく構造が明らかになった。

性的少数者を対象としたインタビュー調査では、性同一性障害者が物心ついた時から、または小学校低学年の時点で自分の性別違和を感じていたにもかかわらず、正しい情報にアクセス出来たのは、高校時代のTVドラマや大学の授業からであることがわかった。その間、周囲と自分の違いに悩むとともに、いじめや不登校、自己破壊行為などの危機に直面していた。女性同性愛者は、学校において異性愛についてのみ学習することの問題点を指摘し、教科書にセクシュアルマイノリティの記載があれば、自己肯定感が持てた可能性が高いと語った。SCAT 法による分析では、セクシュアリティに関する正しい情報を適切な時期に提供していれば、当事者であることの生きづらさは軽減していたはずであるとの理論記述が導き出されており、情報収集や知識習得の遅れの改善は重大な課題であることが明らかとなった。また、コミュニティ、NPO 等の存在は、当事者との出会いや情報交換の場として極めて重要な役割を果たしていることが示唆された。

【学校教育への提言】

学校教育への提言として、次の4点が挙げられる。(1)教職員に対する現職研修及び養成教育の実施と各学校におけるリーダーの育成(2)性の多様性に関する包括的性教育の充実と公平な学習機会の提供(3)学校及び行政機関との連携による相談・支援体制の整備と迅速かつ的確な対応(4)地域社会と学校の連携による当事者・非当事者の児童生徒への肯定的な情報、知識の提供

本研究は学校における性の多様性に関する包括的な性教育及び教員に対する現職教育の必要性を示唆し、さらに、学校のみならず、行政機関や地域社会との連携が性同一性障害及び同性愛である当事者児童生徒の学校生活の質の向上にも寄与することを明らかにした。これらの知見は、今後の学校教育に大きく貢献できるものと考えられる。

以上、審査の過程で指摘された諸点、主に採用した方法論の選択理由や統計データの再確認及び考察の説明不足、使用した用語の統一などの修正を経て、審議の結果、本論文は、本審査委員会において、博士（保健学）の学位の授与に値するものと認められた。

【論文審査委員】

(委員長) 教授 橋本 紀子
教授 宮城 重二
教授 小林 正子
教授 武藤 志真子
教授 武見 ゆかり